

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	約15年間（2006年10月11日～2021年10月8日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑦信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
	組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第 9 期
(決算日 2015年10月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

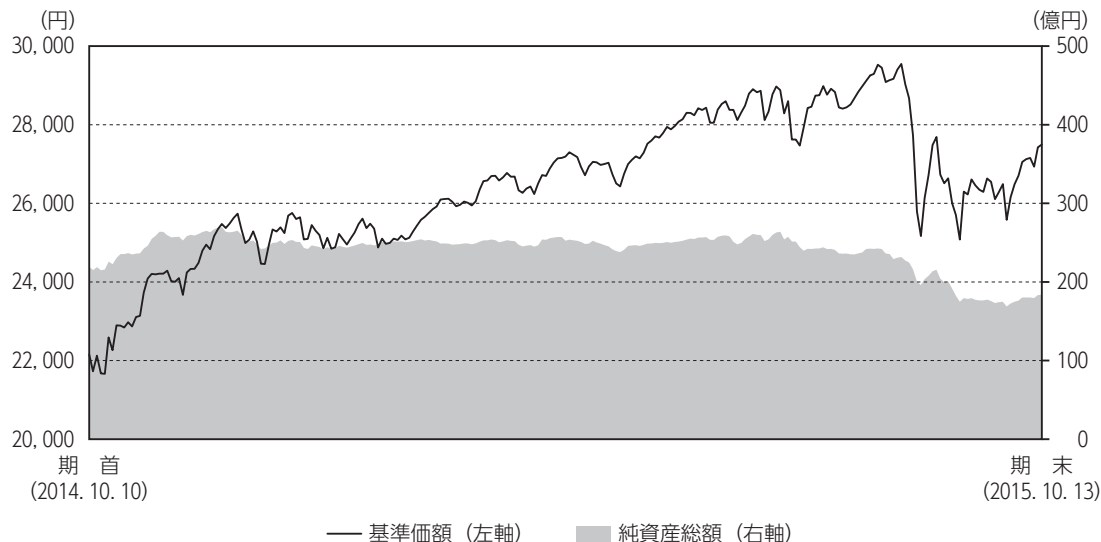
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5 期末 (2011年10月11日)	7,782	0	8.2	755.00	△ 8.4	97.2	—	—	4,583
6 期末 (2012年10月10日)	8,728	0	12.2	716.84	△ 5.1	98.2	—	—	5,728
7 期末 (2013年10月10日)	17,462	0	100.1	1,177.95	64.3	95.4	—	0.6	19,524
8 期末 (2014年10月10日)	22,153	0	26.9	1,243.09	5.5	97.7	—	0.6	21,938
9 期末 (2015年10月13日)	27,497	0	24.1	1,503.13	20.9	96.7	0.2	0.3	18,380

（注 1）第 6 期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注 2）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：22,153円

期末：27,497円

騰落率：24.1%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2014年10月10日	22,153	—	1,243.09	—	97.7	—	0.6
10月末	23,730	7.1	1,333.64	7.3	97.1	0.9	0.5
11月末	25,166	13.6	1,410.34	13.5	96.6	0.9	0.6
12月末	25,602	15.6	1,407.51	13.2	97.6	—	—
2015年 1 月末	25,483	15.0	1,415.07	13.8	98.3	—	—
2 月末	26,110	17.9	1,523.85	22.6	98.1	—	—
3 月末	26,428	19.3	1,543.11	24.1	95.1	1.5	—
4 月末	26,734	20.7	1,592.79	28.1	95.3	—	0.5
5 月末	28,140	27.0	1,673.65	34.6	97.7	—	0.2
6 月末	28,333	27.9	1,630.40	31.2	98.3	—	—
7 月末	28,678	29.5	1,659.52	33.5	99.1	—	—
8 月末	27,689	25.0	1,537.05	23.6	96.1	0.6	0.2
9 月末	26,153	18.1	1,411.16	13.5	96.7	—	0.3
(期末) 2015年10月13日	27,497	24.1	1,503.13	20.9	96.7	0.2	0.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、世界経済の先行き不安や国内政治の混乱などで下落する局面もありましたが、2014年10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、また大幅な円安の進行などを受けて、急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。しかし6月に入り、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が急速に広がり、株価は大きく下落しました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きしました。

前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

消費税増税の影響や物価上昇による内需の低迷が懸念されるほか、欧州や新興国の景気減速などが懸念される状況ですが、金融緩和による資金余剰の状況や公的年金の株式ウエート引上げ観測などから、引続き堅調な相場展開を想定し、現状程度の組入比率を維持する方針です。景気動向や海外株式、為替動向、信用リスク拡大などから株価の調整が想定される場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウエート引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、バリュエーションが割安で業績が回復傾向にある銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。注目銘柄は以下の銘柄です。

- ①個々の技術や競争力などにより、中長期での成長が期待される銘柄
- ②代替エネルギー、蓄電池、燃料電池など環境関連で成長が期待される銘柄
- ③人手不足の状況に対応するロボット関連銘柄
- ④設備投資や建設投資拡大の恩恵が期待される銘柄
- ⑤時価総額が解散価値を下回るなど企業買収の対象となりうる銘柄
などです。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、小売業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、鉄鋼、金属製品などの組入比率を下げました。期末では、建設業、卸売業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

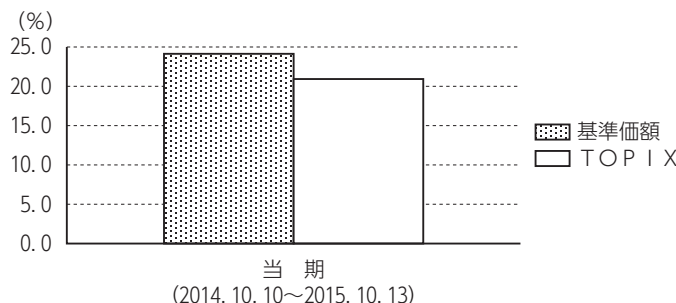
個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった加藤製作所やJ U K Iなどを売却しました。一方、業績が好調でバリュエーションの割安なノジマやイチケンなどを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

組入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ダブル・スコープやオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

商品性格を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2014年10月11日 ～2015年10月13日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	17,497

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 11～2015. 10. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	429円	1. 622%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26, 428円です。
(投信会社)	(207)	(0. 784)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(207)	(0. 784)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(14)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	145	0. 547	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(143)	(0. 540)	
(先物)	(2)	(0. 006)	
(投資信託証券)	(1)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	575	2. 175	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	2, 600, 280	8, 375, 000	5, 278, 084	17, 624, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	266, 303, 850千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43, 479, 284千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	6. 12

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

決 算 期	当 期					
	当 期			期		
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	125, 501	53, 508	42. 6	140, 802	61, 435	43. 6
株式先物取引	3, 464	1, 672	48. 3	3, 480	1, 584	45. 5
投資信託証券	363	249	68. 5	569	162	28. 5
コール・ローン	228, 353	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合53. 3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 485

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	131, 173千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76, 324千円
(B) ／ (A)	58. 2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	7, 949, 613	5, 271, 809	18, 305, 305

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	18,305,305	98.6
コール・ローン等、その他	263,918	1.4
投資信託財産総額	18,569,223	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,569,223,779円
コール・ローン等	263,918,562
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド（評価額）	18,305,305,217
(B) 負債	189,221,504
未払信託報酬	188,588,746
その他未払費用	632,758
(C) 純資産総額（A－B）	18,380,002,275
元本	6,684,268,711
次期繰越損益金	11,695,733,564
(D) 受益権総口数	6,684,268,711口
1万口当り基準価額（C／D）	27,497円

*期首における元本額は9,903,040,691円、当期中における追加設定元本額は4,606,724,592円、同解約元本額は7,825,496,572円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は27,497円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	96,544円
受取利息	96,544
(B) 有価証券売買損益	2,905,657,375
売買益	5,012,826,037
売買損	2,107,168,662
(C) 信託報酬等	△ 389,554,114
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,516,199,805
(E) 前期繰越損益金	1,951,444,204
(F) 追加信託差損益金	7,228,089,555
（配当等相当額）	（ 3,726,918,381）
（売買損益相当額）	（ 3,501,171,174）
(G) 合計（D＋E＋F）	11,695,733,564
次期繰越損益金（G）	11,695,733,564
追加信託差損益金	7,228,089,555
（配当等相当額）	（ 3,726,918,381）
（売買損益相当額）	（ 3,501,171,174）
分配準備積立金	4,467,644,009

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	251,606,003円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,264,593,802
(c) 収益調整金	7,228,089,555
(d) 分配準備積立金	1,951,444,204
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	11,695,733,564
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	11,695,733,564
(h) 受益権総口数	6,684,268,711口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託終了日を2016年10月7日から2021年10月8日に変更しました。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2015年10月13日）

（計算期間 2014年10月11日～2015年10月13日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑦信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限

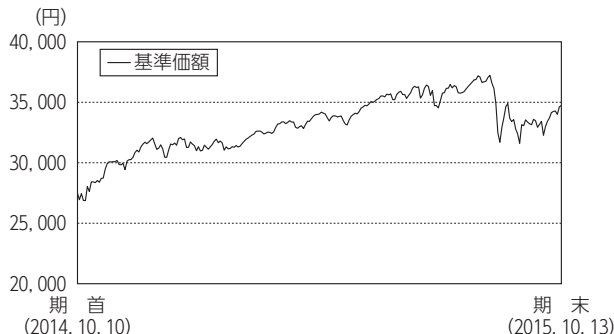
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%
(期首) 2014年10月10日	27,472	—	1,243.09	—	98.1	—	0.6
10月末	29,473	7.3	1,333.64	7.3	97.5	0.9	0.5
11月末	31,309	14.0	1,410.34	13.5	97.0	0.9	0.6
12月末	31,899	16.1	1,407.51	13.2	98.0	—	—
2015年1月末	31,795	15.7	1,415.07	13.8	98.7	—	—
2月末	32,611	18.7	1,523.85	22.6	98.6	—	—
3月末	33,056	20.3	1,543.11	24.1	95.5	1.6	—
4月末	33,492	21.9	1,592.79	28.1	95.7	—	0.5
5月末	35,310	28.5	1,673.65	34.6	98.1	—	0.2
6月末	35,609	29.6	1,630.40	31.2	98.0	—	—
7月末	36,094	31.4	1,659.52	33.5	99.5	—	—
8月末	34,894	27.0	1,537.05	23.6	96.5	0.6	0.2
9月末	32,995	20.1	1,411.16	13.5	97.0	—	0.3
(期末) 2015年10月13日	34,723	26.4	1,503.13	20.9	97.1	0.2	0.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,472円 期末：34,723円 騰落率：26.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、世界経済の先行き不安や国内政治の混乱などで下落する局面もありましたが、2014年10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、また大幅な円安の進行などを受けて、急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によ

るユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。しかし6月に入り、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が急速に広がり、株価は大きく下落しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きしました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

消費税増税の影響や物価上昇による内需の低迷が懸念されるほか、欧州や新興国の景気減速などが懸念される状況ですが、金融緩和による資金余剰の状況や公的年金の株式ウェイト引上げ観測などから、引き続き堅調な相場展開を想定し、現状程度の組入比率を維持する方針です。景気動向や海外株式、為替動向、信用リスク拡大などから株価の調整が想定される場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウェイト引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、バリュエーションが割安で業績が回復傾向にある銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。注目銘柄は以下の銘柄です。

- ① 個々の技術や競争力などにより、中長期での成長が期待される銘柄
- ② 代替エネルギー、蓄電池、燃料電池など環境関連で成長が期待される銘柄
- ③ 人手不足の状況に対応するロボット関連銘柄
- ④ 設備投資や建設投資拡大の恩恵が期待される銘柄
- ⑤ 時価総額が解散価値を下回るなど企業買収の対象となりうる銘柄

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、小売業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、鉄鋼、金属製品などの組入比率を引下げました。期末では、建設業、卸売業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった加藤製作所やJUKIなどを売却しました。一方、業績が好調でバリュエーションの割安なノジマやイチケンなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。組入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ダブル・スクープやオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	176円 (173) (2) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	176

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	565.7	2,926,698	5,173	三井住友フィナンシャル G	457.7	2,333,849	5,099
日本航空	507.2	1,957,094	3,858	日本航空	483.2	1,893,849	3,919
三菱 UFJ フィナンシャル G	2,339	1,940,198	829	富士重工業	431.4	1,826,200	4,233
富士重工業	435.4	1,800,006	4,134	三菱 UFJ フィナンシャル G	2,007	1,677,314	835
みずほフィナンシャル G	6,610	1,662,011	251	みずほフィナンシャル G	6,610	1,641,521	248
三菱商事	627	1,449,485	2,311	東洋ゴム	643.1	1,548,370	2,407
アルプス電気	501.4	1,437,126	2,866	アルプス電気	484.4	1,512,390	3,122
第一生命	651.2	1,405,485	2,158	三菱商事	627	1,440,787	2,297
ソニー	404.6	1,372,264	3,391	村田製作所	77.6	1,412,799	18,206
伊藤忠	910	1,314,288	1,444	川崎汽船	4,724	1,402,795	296

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年10月11日から2015年10月13日まで)

	買		売	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 128,720.8 (1,617.9)	千円 125,501,551 (—)	千株 140,562.7	千円 140,802,298

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券 (2014年10月11日から2015年10月13日まで)

	買		売	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 2.753	千円 363,664	千口 4.983 (—)	千円 569,619 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種別取引状況 (2014年10月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,464	百万円 3,480	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首			銘柄	期 首			銘柄	期 首		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				岩塚製菓	14.8	—	—	中国塗料	16	56	48,552
日本水産	880	—	—	森永乳業	—	72	33,624	日本特殊塗料	226	152.6	161,756
アクシーズ	—	31	65,100	雪印メグミルク	—	60	134,340	アトミクス	18.6	—	—
建設業 (12.0%)				日本ハム	22	—	—	富士フィルム HLDGS	—	34	157,420
ウエストホールディングス	144	—	—	米久	28	—	—	コーセー	—	4.6	51,750
ミライト・ホールディングス	92	—	—	S Foods	274	—	—	アグロカネショウ	58	—	—
ファーストコーポレーション	—	8.3	35,109	日東ベスト	—	14.1	11,139	荒川化学工業	5.8	—	—
第一カッター興業	—	4.2	3,725	太陽化学	—	24.5	21,364	J C U	84	—	—
安藤・間	—	298	240,784	繊維製品 (1.4%)				デクセリアルズ	—	10	14,970
北弘電社	205	35	14,420	サイボー	73.1	77.2	38,445	寺岡製作所	—	160.7	71,190
大洋基礎工業	11	—	—	帝国繊維	23	—	—	有沢製作所	401.5	154	119,812
大本組	73	77	70,070	帝人	—	222	91,242	日東電工	30	—	—
長谷工コーポレーション	—	67	96,480	サカイ オーベックス	—	650	124,800	永大化工	25	—	—
松井建設	61	131.7	90,082	住江織物	—	108	39,096	藤森工業	10	—	—
銭高組	—	128	86,528	ゴールドウイン	—	26.5	150,520	天馬	—	80.1	162,442
西松建設	142	—	—	パルプ・紙 (0.1%)				東リ	—	194	61,304
ナカノフード建設	—	83.6	63,619	ニッポン高度紙工業	28	—	—	日本バルカー	60	—	—
田辺工業	—	84.6	78,255	ザ・パック	—	12.6	34,423	パーカーコーポレーション	533	443	167,011
大和小田急建設	124	—	—	化学 (8.2%)				医薬品 (0.4%)			
イチケン	—	1,360	595,680	旭化成	76	—	—	わかもと製薬	33	—	—
富士ピー・エス	—	41	9,922	共和レザー	262	73	83,366	科研製薬	—	16	139,840
青木あすな建設	77.9	—	—	住友化学	—	190	132,810	日本ケミファ	298	—	—
名工建設	296	169.1	143,904	テイカ	264	12	5,904	大幸薬品	22.3	—	—
矢作建設	—	164	182,860	東ソー	—	378	239,652	ペプチドリム	7.7	—	—
新日本建設	—	80.5	49,588	関東電化	628	323	280,687	石油・石炭製品 (0.3%)			
N I P P O	—	4	8,580	デンカ	—	180	97,740	東燃ゼネラル石油	—	64	80,512
東洋建設	—	323	177,650	第一稀元素化学工	130.5	7.6	37,088	ユシロ化学	123	—	—
大林道路	244	133	109,326	日本化学工業	—	56	15,288	MORESCO	76.8	—	—
世紀東急	—	214.6	129,189	戸田工業	300	—	—	ゴム製品 (2.5%)			
福田組	138	114	137,142	丸尾カルシウム	8	—	—	東洋ゴム	352	18	49,500
テノックス	258	187	143,990	伊勢化学工業	28	—	—	オカモト	328	362	451,414
日本基礎技術	—	212	123,384	ステラ ケミファ	6.3	—	—	ニチリン	95.7	—	—
日成ビルド工業	—	262	101,918	田岡化学	—	158	44,240	フコク	246.4	—	—
大和ハウス	—	25	77,425	本州化学	21	26	31,382	櫻護謨	48	—	—
ライト工業	58.8	93	108,345	大日精化	320	—	—	相模ゴム	33	283	302,244
北陸電気工事	—	138	150,834	積水化成	—	128	50,176	バンドー化学	87	—	—
ユアテック	—	85	99,280	タイガース ポリマー	375.3	212	150,520	ガラス・土石製品 (2.5%)			
日本リーテック	39	—	—	フジプレアム	144	—	—	神島化学	171	205	102,705
弘電社	—	4	960	ニックス	17.5	4.9	5,061	ノザワ	530	385	209,825
九電工	—	82	168,838	ダイキアクシス	41.8	5.7	5,779	トーヨーアサノ	178	130	22,100
高田工業所	5.4	48	31,728	ダイキョーニシカワ	37	25.8	156,606	ヨシコン	—	78	91,260
ヤマト	—	161	71,162	竹本容器	—	40	77,640	ヤマウ	—	237	141,252
太平電業	—	114	142,956	日本精化	—	3.8	3,328	ヤマックス	214	243	60,264
明星工業	169	—	—	松本油脂製菓	—	0.2	2,000	日本碍子	79	—	—
ダイダン	—	45	39,060	ダイトーケミックス	—	34	11,560	クニミネ工業	227	151	106,002
高橋カーテンウォール	162	235	205,390	扶桑化学工業	135	99	146,520	ニチハ	—	29	47,270
食料品 (0.9%)				ハリマ化成グループ	27.5	—	—	鉄鋼 (1.4%)			
森永製菓	—	160	92,480	日華化学	—	10.4	10,400	合同製鐵	960	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
共英製鋼	—	51	110,721	中村超硬	—	51	104,601	田淵電機	507	—	—
東京鐵鋼	640	—	—	東洋機械金属	283.8	—	—	S E M I T E C	89	9	12,186
北越メタル	202	219	62,415	ヤマシンフィルタ	0.4	—	—	テラプローブ	—	40	45,160
中部鋼鉄	362.2	—	—	やまびこ	40	—	—	寺崎電気産業	168.3	177.4	215,895
モリ工業	494	—	—	平田機工	—	153	146,115	ミマキエンジニアリング	125	—	—
東北特殊鋼	44.6	46.1	56,933	ベガサスミシン製造	283	—	—	コンテック	61	—	—
日立金属	62	—	—	レオン自動機	204	122.4	71,359	戸上電機	724	333	232,767
新報国製鉄	85.5	—	—	ナビタス	45	—	—	大崎電気	36	—	—
川金ホールディングス	—	342	129,276	前田製作所	200	240	84,000	日東工業	43	—	—
鈴木金属	26	—	—	日精エーエスピー	58	—	—	沖電気	940	—	—
日本精線	226	147	75,705	技研製作所	49.9	17.6	29,233	サンケン電気	100	—	—
非鉄金属 (1.0%)				日精樹脂工業	244	122	125,660	セイコーエプソン	53.2	—	—
日本軽金属HD	—	304	62,624	オカダアイオン	42	81.4	95,482	能美防災	—	74	102,342
住友鉱山	74	—	—	鉱研工業	286	—	—	ホーチキ	211	115.4	133,287
日本精鉱	94	259	87,024	ワイエイシイ	—	92	81,052	星和電機	200	179.2	82,252
U A C J	—	220	50,160	北川鉄工所	—	284	86,904	富士通ゼネラル	—	40	60,400
C K サンエツ	73.8	4	5,000	テセック	59.4	—	—	ソニー	—	3	9,612
オーナンパ	359.5	—	—	タカトリ	214.1	—	—	タムラ製作所	98	—	—
J M A C S	203	—	—	アイチ コーポレーション	—	89.9	66,615	アルプス電気	—	17	57,120
アーレスティ	—	135.4	113,736	キクカワエンタープライズ	—	23	6,210	ローランドディー・ジー	41	—	—
金属製品 (2.9%)				鶴見製作所	130	74.2	149,142	フオスター電機	—	4	11,248
ケー・エフ・シー	181.9	160.7	470,047	三精テクノロジーズ	42	179.2	129,561	名古屋電機工業	138	138	60,720
サンコーテクノ	82.7	61.4	81,969	北越工業	271	—	—	S M K	—	122	72,956
三ツ知	6.4	6.3	11,340	榎本チエイン	148	—	—	日本航空電子	136	—	—
川田テクノロジーズ	—	22	100,320	大同工業	395	—	—	古野電気	200	—	—
J F E コンティナー	60	—	—	アネスト岩田	216	—	—	スミダコーポレーション	124	219	187,026
横河ブリッジHLDGS	—	61	66,917	加藤製作所	815	—	—	大井電気	—	199	78,207
駒井ハルテック	179	—	—	兼松エンジニアリング	176.9	68.5	67,335	リオン	27.5	57	97,755
川岸工業	124	—	—	キトー	104	—	—	新コスモス電機	5.7	—	—
アルインコ	84.5	—	—	中野冷機	76.5	—	—	本多通信工業	63.4	—	—
日東精工	234	—	—	日本金銭機械	21	—	—	アオイ電子	94.1	—	—
トーアミ	38	—	—	福島工業	—	7.2	18,835	京写	379	—	—
東ブレ	—	20	50,920	竹内製作所	42.8	—	—	新電元工業	141	—	—
東京製綱	450	728	139,048	J U K I	1,530	—	—	日本フェンオール	33.5	—	—
兼房	51.4	—	—	新晃工業	—	27	35,478	協立電機	24.5	45.4	68,190
パイオラックス	23	—	—	T P R	—	22	64,460	三社電機製作所	273	—	—
スーパーツール	170	—	—	東亜バルブエンジニア	—	18.2	26,572	フェローテック	—	81.8	95,706
アドバネクス	144	—	—	日本精工	211	—	—	ダイヤモンド電機	170	82	39,688
日立機材	240.3	—	—	ダイベア	38	—	—	原田工業	338	—	—
機械 (5.9%)				中北製作所	58	—	—	ケル	105	112	46,032
タクマ	—	118	114,106	電気機器 (9.5%)				岩崎電気	—	86	22,962
アイダエンジニア	80	—	—	ミネベア	214	—	—	エノモト	—	504	177,408
浜井産業	184	—	—	明電舎	—	320	130,560	山一電機	589	150	150,000
牧野フライス	94	—	—	山洋電気	48	—	—	N K K スイッチズ	41	62	42,470
小池酸素	179	510	177,990	三相電機	338	267	101,193	富士通フロンテック	106	78	125,034
富士精工	—	74	27,972	西芝電機	126	—	—	日本電子	—	122	82,960
タケダ機械	111	191	60,165	トレックス・セミコンダクター	16.2	—	—	芝浦電子	131	—	—
高松機械工業	59.5	—	—	ダブル・スコープ	—	165	391,050	ローム	3.4	—	—
日進工具	37.8	54.5	109,381	宮越ホールディングス	—	69	39,537	村田製作所	9.2	—	—
パンチ工業	133.3	—	—	愛知電機	62	73	26,645	指月電機	124	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
日本ケミコン	118	—	—	—	陸運業 (1.4%)	—	—	12	12,888	ビーイング	17	—	—	—
スター精密	160	—	—	—		—	—	12	17,148	東計電算	—	55.2	116,196	—
輸送用機器 (7.2%)	—	—	—	—	鴻池運輸	—	—	26	16,068	大塚商会	—	5	29,150	—
阪神内燃機	268	493	147,407	—	西日本鉄道	—	—	58.4	129,940	東映アニメーション	—	35.7	156,723	—
ダイハツディーゼル	80	114	92,112	—	ハマキョウレックス	39.3	58.4	10	58,100	デジタルガレージ	12.7	—	—	—
ニッキ	125	104	35,360	—	サイカイ引越センター	—	—	—	—	U S E N	276	—	—	—
川崎重工業	380	—	—	—	山丸	280	—	—	—	ネプロジャパン	—	13.6	35,251	—
名村造船所	100	60	61,380	—	センコー	—	62	54,746	日本電信電話	—	98	420,126	—	—
ニチユミ菱フークリフト	158	—	—	—	トナミホールディングス	508	382	146,688	エムティーアイ	96	—	—	—	—
日産自動車	—	376	457,592	—	名鉄運輸	—	48	19,200	GMO インターネット	—	3	4,623	—	—
トヨタ自動車	9	29	212,164	—	海運業 (0.1%)	—	—	50	16,050	スクウェア・エニックス・HD	77.8	42	129,570	—
三菱自動車工業	106	—	—	—		—	—	—	—	シーイーシー	153.3	126.8	130,730	—
新明和工業	—	146	183,230	—	商船三井	—	—	—	—	日本システムウエア	186	38.4	33,369	—
ユタカ技研	21.6	—	—	—	明治海運	42.1	—	—	—	アイネス	—	6	6,732	—
トビー工業	—	271	73,983	—	玉井商船	255	—	—	—	卸売業 (10.1%)	—	—	—	—
プレス工業	158	—	—	—	空運業 (0.3%)	—	—	24	102,960		—	87.2	74,120	—
ミクニ	337	—	—	—		—	—	—	—	ミュージュアル	—	69	68,448	—
カルソニックカンセイ	—	194	189,150	—	倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	—	横浜冷凍	—	142	—	—
太平洋工業	—	7	9,289	—	宇徳	276.6	—	—	—	神栄	—	—	—	—
河西工業	320	141.1	201,208	—	キムラユニティー	—	7.1	9,080	—	アルコニックス	166	36	61,596	—
マツダ	—	112	260,064	—	日本コンセプト	27.8	106.3	105,024	—	あい ホールディングス	—	42	122,262	—
ムロコーポレーション	—	4	5,348	—	情報・通信業 (7.8%)	—	—	28.8	100,512	ウイン・パートナーズ	—	9	15,399	—
富士重工業	—	4	18,164	—		—	—	—	—	クリヤマホールディングス	148.4	45.7	70,058	—
T B K	98	—	—	—	クルーズ	—	88.3	—	—	小野建	56.6	—	—	—
日本精機	50	6	15,204	—	エイジア	85	87.6	89,790	—	南陽	59.5	52.9	44,647	—
村上開明堂	—	48	105,840	—	ソリトンシステムズ	2.1	—	—	—	アドヴァン	—	33.2	34,362	—
八千代工業	—	18	19,278	—	GMOペパボ	24	—	—	—	セフテック	87	37	14,060	—
IJT テクノロジーHD	176	—	—	—	三菱総合研究所	18.5	52	177,840	—	萩原電気	119	47.5	85,785	—
ジャムコ	2	38.9	190,415	—	パピレス	35.4	—	—	—	ドウシシャ	—	12	26,388	—
精密機器 (0.3%)	—	—	—	—	ファインデックス	13	190	121,600	—	岡谷鋼機	21.7	26.9	231,340	—
川澄化学工業	—	15.6	13,540	—	エムアップ	—	16.4	47,806	—	西川計測	28.3	—	—	—
東京計器	29	—	—	—	ブイキューブ	—	6	13,056	—	丸文	85.9	126	110,250	—
国際計測器	88	—	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	—	45.5	76,076	—	ハビネット	49	—	—	—
トプコン	56	—	—	—	サイバーリンクス	—	40.7	61,741	—	日本ライフライン	—	162	214,164	—
CYBERDYNE	71	—	—	—	情報企画	17	12.4	—	—	オーハシテクニカ	31.7	—	—	—
セイコーHD	—	130	94,250	—	日本ファルコム	142.5	—	—	—	白銅	67.1	—	—	—
その他製品 (2.7%)	—	—	—	—	日本アジアグループ	62.1	43.1	93,527	—	伊藤忠	—	254	373,761	—
ブロッコリー	188	—	—	—	プロシップ	—	2.3	10,821	—	ユアサ・フナシヨク	—	137	46,717	—
サマンサバサジャパン	131	—	—	—	GMOベイメントゲートウェイ	—	8	—	—	三井物産	—	97	144,966	—
パンダインナムCHLDGS	56	38	114,570	—	ユニリタ	97	13	25,571	—	カメイ	—	40.1	50,285	—
グラフィックデザイン	—	54.1	27,699	—	SRA ホールディングス	109	94.4	136,880	—	丸藤シートパイル	22	—	—	—
南海ブライウッド	116	—	—	—	アパント	—	66	155,562	—	三谷商事	44.9	—	—	—
桑山	6.8	101	65,448	—	データ・アプリケーション	—	23.5	—	—	正栄食品	—	27.3	37,291	—
ヨネックス	56	45	137,250	—	ラック	—	8.8	20,618	—	フルサト工業	88	12.8	23,104	—
日本写真印刷	145.7	—	—	—	エムケイシステム	64	—	—	—	ニチモウ	—	1,092	271,908	—
ニッピ	144	153	113,373	—	C E ホールディングス	14.2	—	—	—	稲畑産業	130	102.5	138,887	—
ビジョン	—	45	139,275	—	ユークス	—	62	65,720	—	三栄コーポレーション	—	21.9	78,183	—
三菱鉛筆	—	13.8	75,900	—	インフォコム	133.5	80	148,320	—	三信電気	—	82	101,106	—
ナカバヤシ	—	594	185,922	—	クレスコ	—	58	53,244	—	加賀電子	62	66	109,626	—
電気・ガス業 (0.3%)	—	—	—	—	ジャストシステム	—	144	—	—	フオーバル	74.9	113	72,433	—
ファーストエスコ	510.5	135.5	84,145	—	フューチャーアーキテクト	13.2	—	—	—	丸紅建材リース	1,143	498	115,536	—
					CAC HOLDINGS									

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄		期首		当期末		銘柄		期首		当期末		銘柄		期首		当期末	
		株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円			
日鉄住金物産		696	—	—	ユニゾホールディングス		7	12.4	62,124			東祥		12	—	—	
リリカラ		—	26	5,668	サンセイランディック		260	162	163,620			福山コンサルタント		25.5	—	—	
U E X		296	—	—	オープンハウス		—	184	383,640			セレスポ		437	325	120,250	
パイテックホールディングス		—	156.5	235,063	ムゲンエステート		9	80.6	232,128			三協フロンテア		—	36	32,724	
東テコ		60	84.9	71,825	三井不動産		—	35	119,805			カナモト		23	—	—	
ジェコス		198	126	139,986	コスモスイニシア		—	37	18,130			共成レンテム		60	—	—	
理研グリーン		15	—	—	レオパレス21		175	—	—			トランス・コスモス		—	15.6	49,608	
小売業 (3.9%)		—	—	—	スターツコーポレーション		111	—	—			丹青社		1.8	78	64,350	
まんだらけ		5.4	—	—	日神不動産		202	—	—			いであ		57	—	—	
ハードオフコーポレーション		—	20.6	31,064	シノケングループ		103.4	132	231,792			ビケンテクノ		—	56.3	44,983	
コメ兵		22	—	—	サービス業 (7.5%)		—	—	—					千株	千株	千円	
サッポロドラッグストアー		—	4.7	10,499	ミクシィ		13.5	—	—			株数、金額		46,291.8	36,067.8	31,657,131	
富士山マガジン		—	19.7	87,468	日本M&Aセンター		20	—	—			銘柄数<比率>		324銘柄	330銘柄	<97.1%>	
オイシックス		—	22.5	50,602	幼児活動研究会		124.2	—	—			(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
薬王堂		—	28.5	88,065	E・Jホールディングス		41.4	42.2	43,044			(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
クスリのアオキ		16.6	—	—	日本マニファクチャリング		—	179.5	174,474			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
メディカルシステムネットワーク		—	80	54,240	G C Aサヴィアン		17	40	58,560			(2) 国内投資信託証券					
ノジマ		—	416	611,520	エス・エム・エス		80.2	13	28,847								
ハークスレイ		—	63	84,609	トライステージ		—	15.2	31,144								
マックハウス		—	20.6	18,746	ソーバル		19.3	—	—								
フジ・コーポレーション		—	4.6	10,580	クックパッド		42	—	—								
オンエムツーネットワーク		—	13.6	18,550	スタジオアリス		—	46.5	107,833								
ハンズマン		—	3.6	11,520	セントケア・ホールディング		52	—	—								
スクロール		—	134	71,020	キャリアデザインセンター		—	116	133,400								
日本瓦斯		34	—	—	ヒューマンホールディングス		—	75.4	63,336								
マミーマート		—	10.1	18,796	ウェルネット		2	—	—								
マルキョウ		73	93	74,400	ワールドホールディングス		52	4.5	7,290								
ベルク		17	—	—	パルクホールディングス		—	8	2,336								
アオキスーパー		—	6	7,590	ヒビノ		62.8	4.4	19,316								
銀行業 (3.0%)		—	—	—	比較.COM		—	29.4	25,960								
新生銀行		—	160	39,040	レックス		38.4	—	—								
三菱UFJフィナンシャルG		—	332	252,220	プレステージ・インター		44	78	88,686								
三井住友フィナンシャルG		—	108	515,268	セブテーニ HLDGS		150	113	248,261								
大分銀行		76	34	16,014	アミューズ		—	15	70,800								
宮崎銀行		—	234	91,494	日本エス・エイチ・エル		6	7.6	19,281								
フィデアホール		—	120	28,920	西菱電機		89.4	—	—								
証券・商品先物取引業 (0.4%)		—	—	—	シーティーエス		—	14.5	10,556								
極東証券		62	—	—	アルプス技研		24	—	—								
マネースクウェアHD		—	69.6	119,920	エイジス		—	14.9	56,173								
マネーパートナーズGP		55	—	—	リゾートトラスト		—	14	43,610								
保険業 (0.4%)		—	—	—	クリーク・アンド・リバー社		36	—	—								
MS & AD		—	25	84,650	デー・オー・ダブリュー		—	14	10,906								
第一生命		—	22	44,363	エフアンドエム		—	144	91,872								
その他金融業 (0.2%)		—	—	—	山田コンサルティングGP		11.6	25.9	86,635								
オリックス		—	22	37,829	テクノプロ・ホールディング		—	48	146,400								
九州リースサービス		14	61.2	24,480	イトクロ		—	27	52,110								
不動産業 (4.9%)		—	—	—	ジャパンマテリアル		63.1	108	216,756								
三栄建築設計		—	68.2	105,369	ベクトル		—	38	85,424								
アーバネットコーポレーション		—	230	70,150	アメイズ		13.4	62.8	51,496								
サムティ		—	134	156,914	ウエスコホールディングス		241	246	73,062								

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,657,131	94.2
投資信託証券	106,799	0.3
コール・ローン等、その他	1,840,143	5.5
投資信託財産総額	33,604,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	33,603,253,730円
コール・ローン等	536,656,046
株式（評価額）	31,657,131,500
投資信託証券（評価額）	106,799,000
未収入金	1,143,334,884
未取配当金	157,572,300
差入委託証拠金	1,760,000
(B)負債	998,045,607
未払金	998,045,607
(C)純資産総額（A－B）	32,605,208,123
元本	9,390,073,346
次期繰越損益金	23,215,134,777
(D)受益権総口数	9,390,073,346口
1万口当り基準価額（C／D）	34,723円

* 期首における元本額は13,391,940,005円、当期中における追加設定元本額は8,294,524,718円、同解約元本額は12,296,391,377円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）5,271,809,814円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）4,118,263,532円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,723円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	704,870,966円
受取配当金	703,074,366
受取利息	558,381
その他収益金	1,238,219
(B) 有価証券売買損益	10,947,512,909
売買益	15,512,097,022
売買損	△ 4,564,584,113
(C) 先物取引等損益	75,868,169
取引益	120,788,775
取引損	△ 44,920,606
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	11,728,252,044
(E) 前期繰越損益金	23,399,016,074
(F) 解約差損益金	△ 28,742,608,623
(G) 追加信託差損益金	16,830,475,282
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	23,215,134,777
次期繰越損益金（H）	23,215,134,777

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。